

トップメッセージ



**「BEACON 2030 Phase I」の
初年度の成果と課題をもとに、
長期ビジョン実現に向けた
「基盤の強化」を
着実に推進します。**

代表取締役社長執行役員

萩野 博一

はじめに

ウクライナ情勢において犠牲となられた全ての方々に哀悼の意を表します。日本光電グループは、人道的支援のため、義援金および医療機器の寄附を行いました。

「病を癒す—それは主義や国境を越えるもの。どんなに情熱を注ぎ込んでも悔いはない」。創業者が残したこの言葉に思いを馳せ、医療機器メーカーとしての使命を果たすべく決意を新たにしています。今後も、人命を何よりも尊重し、患者さん、医療従事者の皆様の支援に最善を尽くしてまいります。

創業後初となる売上高2,000億円を達成、利益も過去最高を更新

2021年度は、中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の初年度にあたりますが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大、半導体の需給ひっ迫に伴う電子部品の枯渇などの問題に対応しながら、基本方針に基づく重要施策を着実に推進しました。

売上面ではコロナ禍で低調だった一部製品・消耗品の需要が前年度から回復したことに加え、変異株の感染拡大に伴い、想定を上回るコロナ関連需要が国内および海外の一部地域で継続しました。また、この2年間のコロナ対応を通じて、生体情報モニタ、人工呼吸器などの設置台数が拡大する中で、消耗品・サービス事業の強化も奏効しました。

成長をけん引する海外事業では、特にシェア拡大に注力する米国の生体情報モニタリング事業が売上に寄与しました。全米最古の医学部を持つ、ペンシルベニア大学病院新病棟における生体情報モニタシステム商談の成功は、当社の製品・サービスが海外市場でも高く評価されていることの証しであり、さらなるブランド力向上につながると期待しています。また、新興国では、ブラジルのアインシュタイン病院におけるICU向け生体情報モニタ商談を獲得し、

トップメッセージ

インドでは大手病院グループにおける生体情報モニタ商談を複数獲得するなど、当社プレゼンスが向上しました。

また、年間を通して部品供給のひっ迫が大きな課題となる中、医療現場の要請に応えるため、技術・生産部門をはじめとする全部門が一丸となってサプライチェーン・マネジメント改革を推進し、製品供給を継続しました。

収益性の改善においては、海外売上高比率、消耗品・サービス売上高比率、自社品売上高比率がいずれも前年度を上回りました。中長期的な成長を支える事業基盤の強化は着実に進んでおり、2024年3月期の収益目標達成に向けた取り組みをより一層強化します。

2024年3月期に目指す姿

売上総利益率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に生み出せる
企業体質への変革

- 1 海外売上高比率の向上
- 2 消耗品・サービス売上高比率の向上
- 3 自社品売上高比率の向上

3か年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」：基盤の強化 初年度の進捗状況と2022年度の取り組みをご報告します。

環境と品質、人権・人財面でサステナビリティ推進に注力しました

2021年度は、12のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）についてKPI（Key Performance Indicator）を設定し、施策を推進しました。

2021年4月には、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、推進体制を強化するとともに、7月には社外有識者4名※1によるアドバイザリーボードを設置しました。アドバイザリーボードミーティングでは、特に環境、品質、人権・人財分野における取り組みの重要性が指摘され、アクションプランを策定しました。

環境面では、気候変動に関連した財務情報の開示（TCFD※2提言に基づく情報開示）とともに、水資源の保全に対する取り組みとして、全グループ拠点における水ストレス地域判定を実施し、取水量と排水量に関する情報を当社ウェブサイトに公開しました。今後は、サプライチェーン全体を含めたCO₂排出量の削減の取り組みを強化するため、従来よりも環境負荷の少ない環境配慮型製品の開発に注力し、当社やサプライヤーだけではなく、製品をご利用いただくお客様のCO₂排出量削減の取り組みにも貢献してまいります。

※1 アドバイザリーボードメンバーのうち1名は2022年6月に社外取締役就任したことから、現在は3名で構成。

※2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース



トップメッセージ

品質面では、お客様の当社製品やサービスに対する愛着度（ロイヤルティ）を測る指標である ネット・プロモーター・スコアの調査を実施し、1,000名を超えるお客様からご回答をいただきました。ご協力をいただき、改めて御礼申し上げます。今後は調査結果を分析し、スコア向上に努めます。

人権・人財面では、当社初の人権デューデリジェンスおよび従業員満足度調査を実施しました。人権デューデリジェンスは、国内外の日本光電グループ各社と重要サプライヤーを対象に実

施しましたが、ともに労働環境に対する意識が高いことがわかりました。今後は、さらに調査を進め、人権リスク評価および人権問題の特定を行い、対策を推進します。

従業員満足度調査では高い満足度を示したものの、年代別、職種別の回答にばらつきがあったため、調査結果をもとに、全従業員がやりがいを持ち、活き活きと働ける職場環境の構築を目指します。

詳細については、[環境ページ](#)、[品質ページ](#)、[人権・人財ページ](#)をご覧ください。



ネット・プロモーター・スコア調査の実施イメージ

【経営の視点】コンプライアンス徹底に向けた施策に注力、ガバナンス強化に取り組みました

昨年1月に発生したコンプライアンス事案では、お客様、株主様を含めたすべてのステークホルダーの皆様にご心配をおかけしました。二度と同様の事案を起こさないために、

私自身が再発防止策実行管理委員会の委員長となり、再発防止策の導入・実施と組織風土改革に注力してまいりました。

各施策の推進を通して、当社におけるコンプライアンス意識は着実に向上していますが、昨年11月に元社員による不正行為が新たに発覚しました。コンプライアンスの徹底は未だ道半ばであると真摯に受け止め、より一層のガバナンス強化に取り組みます。

その一環として、本年4月に、国内販売を統括する「営業本部」を「国内事業本部」に再編しました。経営管理機能と営業統括機能を明確に分離するとともに、各支社支店の管理部門を増強し、内部統制におけるディフェンスラインを強化します。

引き続き、社長である私自身が自らの言動を通してコンプライアンスの徹底を実践し、倫理的行動を何よりも重んじる組織風土の醸成に努めてまいります。

寄附金ウェブ申請方式の導入 2021年9月

営業員が寄附金処理に
関与しない体制の構築

受注前プロセスにおけるシステム統制の強化 2021年11月

見積等のプロセスの透明化、
不正行為の機会の防止

国内ディーラーを対象としたアンケート調査の実施 2022年1月以降
社外向け通報窓口の新設 2022年1月以降

ディーラーとの相互牽制

外部専門家によるコンプライアンス教育の実施 2021年10月
コンプライアンスを人事評価項目として設定
2021年6月 上級職、10月 一般社員

社員一人ひとりの
コンプライアンス意識の向上

トップメッセージ

【事業の視点】新製品の発売に加え、新規事業の創造に向けた取り組みが前進しました

既存事業の収益性改善においては、付加価値の高い新製品として、当社初となる網赤血球測定付き全自動血球計数器およびオートショック AED を発売しました。

また、米国では、サイバーセキュリティ機能を強化した中位機種ベッドサイドモニタの FDA 承認を取得しました。本年4月に発売し、米国市場における一層のシェア向上に期待しています。

新規事業の創造では、デジタルヘルスソリューション (DHS) 構想を実現するため、生体情報モニタ等から得られるバイタルサインデータを管理する情報基盤の開発に取り組むとともに、患者さんの容態管理のためのアルゴリズムおよびソフトウェアの研究開発を行う米国アンプスリーディ (株) を買収しました。コロナ禍で医療のデジタル化が加速する中、データを活用してお客様の課題解決につなげるソリューション型ビジネスモデルへの変革を目指します。



米国で FDA 承認を取得したベッドサイドモニタ CSM-1500 シリーズ



アンプスリーディ (株) が開発しているソフトウェア CoMET®
Continuous Monitoring of Event Trajectories

【組織の視点】サプライチェーンの抜本的な改革に着手しました

2021年度には「サプライチェーン・マネジメント革新プロジェクト」を立ち上げました。新たな事業環境に適応するため、グローバルな生産物流体制の再構築を視野に、機会損失の最小化とスループットの最大化を目指して改革を推進します。コロナ禍によるサプライチェーンの混乱、半導体需給のひっ迫、さらにウクライナ情勢や上海ロックダウン等の影響により、事業リスクとしてサプライチェーン・マネジメントの重要性が増しており、2022年度は、製品の安定供給と適正在庫管理の両立に向けた分析結果をもとに、サプライチェーン・マネジメント体制の再設計を進めます。また、コーポレート・デジタルトランスフォーメーション (CDX) の一環として、PLM / MES ※システムを導入し、生産性向上につなげます。また、人財面では、グローバルな組織風土の醸成に向けて、国内外の人事担当が一堂に参加する会議を開催し、経営理念研修やグローバル共通価値基準に基づく人財育成プログラムの策定を推進しました。

※ PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、
MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

トップメッセージ

70周年記念配当、特別配当、自己株式取得を実施

日本光電は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の1つと位置付け、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。2021年度の期末配当金は、昨年8月をもちまして創立70周年を迎えたこと、業績が好調に推移したことから、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、普通配当20円に加え、創立70周年記念配当13円、特別配当15円の48円とさせていただきます。これにより、2021年度の年間配当金は中間配当金19円と合わせて1株当たり67円となります。また、自己株式の取得については、2022年2月に28万株を取得するとともに、5月から6月にかけて32万株を取得しました。2022年度の年間配当金は40円（中間配当金20円、期末配当金20円）の予想です。



これからも皆様とともに

創立70周年を迎えましたことはひとえに、お客様、株主様、すべてのステークホルダーの皆様からのご支援の賜物であり、心から感謝を申し上げます。

長期ビジョンに掲げた「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」というメッセージは、私たちのパーパス（存在意義）であり、医療機器メーカーとしての使命であると考えています。

引き続き、長期ビジョンの実現、中期経営計画の達成に邁進し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上に取り組みます。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



長期ビジョンの名称について

ビジョンステートメントのキーワードが「てらす」であること、日本光電の社章が燈台を表すことから、**BEACON**（ビーコン）**2030**と名付けました。「病める人のための光とも、手立てともなろう」という想いを込めています。